

令和6年度第2回林野庁入札等監視委員会 審議概要

開催日及び場所			令和6年9月27日(金曜日)林野庁入札室				
委員			佐々木 直 彦(公認会計士、税理士) 鈴木 健 二(弁護士) 井上 大輔(公認会計士、税理士)				
審議対象期間			令和6年4月1日～令和6年6月30日				
審議対象案件			90件	うち、1者応札案件 54件	契約の相手方が公益社団法人等の案件 ー 件		
抽出案件			6件 (抽出率 6%)	うち、1者応札案件 5件 (抽出率 9%)	契約の相手方が公益社団法人等の案件 ー 件 (抽出率 ー %)		
抽出案件内訳	工事	一般競争		ー 件	うち、1者応札案件 ー 件	契約の相手方が公益社団法人等の案件 ー 件	
		指名競争	公募型指名競争		ー 件	うち、1者応札案件 ー 件	契約の相手方が公益社団法人等の案件 ー 件
			工事希望型競争		ー 件	うち、1者応札案件 ー 件	契約の相手方が公益社団法人等の案件 ー 件
			その他の指名競争		ー 件	うち、1者応札案件 ー 件	契約の相手方が公益社団法人等の案件 ー 件
			随意契約		ー 件	うち、1者応札案件 ー 件	契約の相手方が公益社団法人等の案件 ー 件
		業務	一般競争		ー 件	うち、1者応札案件 ー 件	契約の相手方が公益社団法人等の案件 ー 件
	指名競争		公募型競争		ー 件	うち、1者応札案件 ー 件	契約の相手方が公益社団法人等の案件 ー 件
			簡易公募型競争		ー 件	うち、1者応札案件 ー 件	契約の相手方が公益社団法人等の案件 ー 件
			その他の指名競争		ー 件	うち、1者応札案件 ー 件	契約の相手方が公益社団法人等の案件 ー 件
			随意契約	公募型プロポーザル		ー 件	うち、1者応札案件 ー 件
	簡易公募型プロポーザル			ー 件	うち、1者応札案件 ー 件	契約の相手方が公益社団法人等の案件 ー 件	
	標準型プロポーザル			ー 件	うち、1者応札案件 ー 件	契約の相手方が公益社団法人等の案件 ー 件	
	その他の随意契約			ー 件	うち、1者応札案件 ー 件	契約の相手方が公益社団法人等の案件 ー 件	
	物品・役務等		一般競争		5件	うち、1者応札案件 4件	契約の相手方が公益社団法人等の案件 ー 件
			指名競争		ー 件	うち、1者応札案件 ー 件	契約の相手方が公益社団法人等の案件 ー 件
		随意契約(企画競争・公募)		1件	うち、1者応札案件 1件	契約の相手方が公益社団法人等の案件 ー 件	
		随意契約(その他)		ー 件	うち、1者応札案件 ー 件	契約の相手方が公益社団法人等の案件 ー 件	
	(特記事項) ・抽出の5件については、落札率の高かった契約等を抽出した。						
	委員からの意見・質問、それに対する回答等			意見・質問 (詳細に記述すること。) (別紙のとおり)		回答等 (詳細に記述すること。) (別紙のとおり)	
				委員会による意見の具申又は勧告の内容 該当なし			
	[これらに対し部局長が講じた措置]						

事務局: 林野庁林政部林政課会計経理第1班

(注)公益社団法人等とは、公益社団法人又は公益財団法人(一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第42条第1項に規定する特例社団法人又は特例財団法人を含む。)をいう。

	意見・質問	回 答
委員からの意見 ・質問、それに対する回答等	抽出契約について 〔抽出番号 1 : 令和 5 年度航空レーザ計測データ解析事業（新潟長岡地区）〕 ・事業共同体が落札していますが、林野庁に入札で共同事業体の基準といえますか、どういう事業体ならいいとか、取り決めはありますか。 ・今回は能登地震でやるということで、これまでも大きな地震がありましたが、その時も同様の事業をやっているのですか。 ・入札公告で入札説明会がありますが、こちらに参加する業者さんはあったのですか。 〔抽出番号 2 : 森林生態系多様性基礎調査（第 1 調査区（北海道 1 地区））（第 6 期）〕 〔抽出番号 3 : 森林生態系多様性基礎調査（第 6 調査区（関東 1 地区））（第 6 期）〕 ・契約一覧表では 15 調査区あるかと思いますが、今年度まとめて一緒に発注されたのですか。	・両者とも役務の提供等の資格を有しているという事は条件としてございます。それ以外は民法上の契約という形で、どういう関係性にあるか、また規約を提出していただくなど、条件に掲げております。それ以外は履行能力があれば実績等を考慮して入札参加資格を設定しております。 ・地震では平成 28 年の熊本地震、平成 30 年の西日本豪雨では広島、岡山、愛媛、高知でやっています。大規模災害が起きた時には地元ではプロファイリングの仕事が速やかに発注できないということもありまして、国の直轄事業として実施している経緯があります。 ・全部で 8 社、来ていただきました。その内の 5 社が何らかの形でジョイントベンチャーの構成員になっていて実際の契約相手方に繋がっています。 ・公告は一度に出しておりまして、今年 1 月 19 日に全 15 調査区を実施し開札は奇数区と偶数区を分けて行い、奇数区は 3 月 14 日、偶数区

	・全体的に1者応札がほとんどですか。 ・複数年の契約にして価格的には安くなったのですか。 ・契約自体は委託契約ですが、成果物は出してもらうのですか。毎年、定期的に経過報告はされる形ですか。 〔抽出番号4 :令和6年度森林整備事業における補助金の申請・検査のデジタル化に向けたガイドライン作成等委託事業〕 ・入札の資格は特段、条件が厳しいことは書いてないかと思いますが、1者応札だったのは何が理由ですとか思いあたることはありますか。 ・資料をダウンロードされた会社は何社くらいありますか。 ・応札者を増やすことができないのか。入札公告を見ると、説明会を開く	は3月28日に応札者を少しでも増やすための策として実施しております。 ・1者応札は全体からすると15調査区でいえば46.7%です。 ・人件費が上昇傾向にあるので、1点当たりの契約金額は高くなる傾向にはあります。平成25～26年度に5年契約に切り替えた時の単価と比べると、1点あたり2,000円くらい安くなっていたので、効率化ができたのではないかと考えています。 ・調査野帳は一通り提出してもらい、進捗状況は月に一度、調査区毎に報告してもらっています。 ・昨年、アンケートを取ったのですが、公告をした段階で入札資料をダウンロードした方に向けて実施し、結果は他の事業との兼ね合いで参加することができなかった、そういった意見が多くありました。 ・前は10社位です。 ・基準は特に定めてないですし標準例もないですが、新規事業ですとか
--	---	---

場合と開かない場合があるようですが、基準はありますか。

〔抽出番号5：国有林野情報管理システムのマルチブラウザ対応改修業務〕

・低入札の調査をされているなかで経営状況について経営危機に瀕している状態とまでは言えない、ということで判断されたようですが、添付されている計算書とか見ると借入れも結構あって流動比率が100を割っていて財務の専門家からすると大丈夫かなという印象ですが、そのあたりはどういう判断で決定されたのでしょうか。

・業者的には、もっとたくさんの応募があってもいいのかなと思いますが2者で留まっている理由は何か考えられますか。

特殊な仕様を組み込んだとか、そういった時には説明会を開いています。

・銀行を退職したメンバーがいて、融資の係りに知見があったので、この状態についても確認してもらいました。確かに100を割っているので銀行で融資するか聞きましたら、融資できないかもしれない、という話でしたが、キャッシュフローとして毎年1億6千万円くらい稼いでいますし、この事業は12月までの期間で発注していますので、途端で倒れるということはないだろうということ、契約相手方は資産として有価証券をかなり持っていますので、償却すれば当面の経営の繋ぎは可能だろう、ということもありまして、この業務についてダメージはないだろうと判断しました。

・公告期間を短くしたわけでもなく、手続きとして2者に絞られてしまうようなところはないかなと思う反面、ブラウザ対応自体がそこまで開発者として魅力のある作業なのかというところはございまして、ある種の保守業務に近いところがありまして、開発をメインでやっている会社と保守でやっている会社で分かれると思いますが、保守的な方にしかアテンションが向かなかったというところが1つ分析としてあります。

・予定価格よりはだいぶ低めで入札されていますが、予定価格が高めに見積もりすぎたとかはないですか。

〔抽出番号6：令和6年度木材需要の創出・輸出力強化対策のうち「クリーンウッド」実施支援事業のうち専門委員会の設置・運営及び違法伐採関連情報等の提供〕

・共同事業体といいつつも、それぞれ事業ごとに役割は決まっていますか。

・それぞれの事業毎に別々発注という性質のものではなくて、一つのものとしてやるべきものなのか。

・提案書を見ると、この分野に知見があってこれ以上ないんだろうなと、そうすると応募者は1者で増えていく可能性は想定しづらいような感じですか。

その他

・委員会としての意見はなし。

・今回、予定価格を作るときには複数社から見積りをとって、それを平準化しています。その見積書からこれ位かかるだろうなというところで積算していますので、予定価格が高めにはなっていないと思います。

・役割は完全に分担されている形になります。

・違法伐採関連情報等の提供でどの国を調べるか、というのを企画提案書で頂いて、それを専門委員会で有識者の方から意見を頂きながら決めていく部分もありまして一緒に事業のなかでやることで、より効率的に事業ができると考えて1つにしております。

・今の状態でも3社共同でやってもらっているんで、他の社と組むとかあるかもしれないですが、昔の契約先とか見ても同じところになりがちではあります。

令和6年度 第2回林野庁入札等監視委員会

審 議 資 料

資料1 令和6年度第1四半期の契約締結状況について

- ・ 契約担当部署別・契約方式別契約一覧（総括表）

資料2 抽出契約について

（1）抽出契約の一覧表

（2）抽出契約に係る個別説明資料

物品役務関係

- ・ 抽出1「令和5年度航空レーザ計測データ解析事業（新潟長岡地区）」
- ・ 抽出2「森林生態系多様性基礎調査（第1調査区（北海道1地区））（第6期）」
- ・ 抽出3「森林生態系多様性基礎調査（第6調査区（関東1地区））（第6期）」
- ・ 抽出4「令和6年度森林整備事業における補助金の申請・検査のデジタル化に向けたガイドライン作成等委託事業」
- ・ 抽出5「国有林野情報管理システムのマルチブラウザ対応改修業務」

- ・ 抽出 6「令和6年度木材需要の創出・輸出力強化対策のうち「クリーンウッド」実施支援事業のうち専門委員会の設置・運営及び違法伐採関連情報等の提供」

令和 6 年度第 1 四半期の契約締結状況について

契約担当部署別・契約方式別契約一覧（総括表）

（対象：令和６年度第１四半期分）

（単位：件、円）

契約方式		工事関係		物品・役務等関係		合 計	
		一般競争/指名競争	随意契約	一般競争/指名競争	随意契約	一般競争/指名競争	随意契約
契約担当部署 林野庁本庁	件数			69	16	69	16
				3,533,500,213	198,182,062	3,533,500,213	198,182,062
	金額						
	一般会計	件数		63	16	63	16
		金額		3,281,035,961	198,182,062	3,281,035,961	198,182,062
	東日本大震災復興特別会計	件数		6		6	
		金額		252,464,252		252,464,252	
		件数					
		金額					
森林技術総合研修所 （一般会計）	件数			5		5	
	金額			64,615,342		64,615,342	
合 計	件数			74	16	74	16
	金額			3,598,115,555	198,182,062	3,598,115,555	198,182,062

注 少額随意契約は含まない。

抽 出 契 約 に つ い て

抽 出 契 約 の 一 覧 表（令和6年度第1四半期分）

（一般競争契約）			（企画競争：随意契約）			
抽出番号	1	2	3	4	5	6
契約担当部署	計画課 （一般会計）	計画課 （一般会計）	計画課 （一般会計）	整備課 （一般会計）	経営企画課 （一般会計）	木材利用課 （一般会計）
契約名	令和5年度航空レーザ計測データ解析事業（新潟長岡地区）	森林生態系多様性基礎調査（第1調査区（北海道1地区））（第6期）	森林生態系多様性基礎調査（第6調査区（関東1地区））（第6期）	令和6年度森林整備事業における補助金の申請・検査のデジタル化に向けたガイドライン作成等委託事業	国有林野情報管理システムのマルチブラウザ対応改修業務	令和6年度木材需要の創出・輸出力強化対策のうち「クリーンウッド」実施支援事業のうち専門委員会の設置・運営及び違法伐採関連情報等の提供
契約内容の概要	令和6年能登半島地震に伴う山地災害の状況について詳細に把握・分析し、被災状況に応じた今後の治山事業等の対策を速やかに進めるため、以下のとおり、航空レーザ計測データから地形解析等を実施する。 ①地形解析 微地形図、傾斜量図、路網位置図を作成するとともに、崩壊箇所等の判読、過去の航空レーザ測量成果との差分解析による地形変化量の推定を行う。 ②森林解析 被災地域の森林における樹冠高や樹種区分データを作成する。 ③業務とりまとめ 上記に係る電子成果品及び各業務を総括した報告書を作成する。	国内施策の企画・立案のほか、モニトリオールプロセス国別報告書等の国際的報告に向けて、全国の森林から抽出した定点調査プロットにおいて、立木調査等を実施。第1調査区の調査区域は、北海道のうち渡島檜山、後志胆振、石狩空知、留萌各森林計画区である。 1 調査計画の作成 2 立木調査や植生調査等の現地調査 3 調査結果のとりまとめ 4 調査結果報告	国内施策の企画・立案のほか、モニトリオールプロセス国別報告書等の国際的報告に向けて、全国の森林から抽出した定点調査プロットにおいて、立木調査等を実施。第6調査区の調査区域は、福島県及び新潟県である。 1 調査計画の作成 2 立木調査や植生調査等の現地調査 3 調査結果のとりまとめ 4 調査結果報告	森林整備事業において、ドローンやGNSSといったデジタル技術を活用した補助金申請・検査の円滑化を進めるため、実施に向けた課題の整理したうえで、技術導入に当たっての留意点等を取りまとめたガイドラインを作成する。 （1）ガイドライン素案・成果物の作成 （2）ガイドライン素案について、都道府県等へのヒアリング （3）現地研修会の開催によるデジタル技術を用いた申請・検査の普及 （4）事業推進委員会の設置・運営	国有林野情報管理システム（以下「現行システム」という。）は2007年度から運用している。 現行システムは、現在約4,300人の職員及び指定調査機関が利用しており、伐採・造林等の事業実行の管理、経理事務の処理、地域の国有林面積等の森林情報の管理等を行うために活用しているものであり、日々の業務の遂行に必要な基幹的システムである。 本調達は、現行システムの利用環境としてサポートしているウェブブラウザをChromeのみから、ChromeとMicrosoft Edgeの2ブラウザに拡大するための改修を行うものである。これにより、脆弱性等による農林水産省が制御できないウェブブラウザの使用禁止等に起因した業務停止のリスクを低減することが目的である。	「合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律」（以下「クリーンウッド法」）が平成29年に施行されたが、令和5年にはクリーンウッド法改正法が成立、令和7年4月1日の施行に向け、改正法の周知等が必要となっている。 本事業は、木材関連事業者が木材等の合法性確認等を効率的に行えるよう林野庁HP「クリーンウッド・ナビ」を通じて、国別・地域別の違法伐採関連情報を提供し、また、改正法の施行に向けた情報提供等を専門委員会で助言を受けながら実施することを目的とする。
契約相手先	令和5年度航空レーザ計測データ解析事業（新潟長岡地区） 朝日航洋・アジア航測共同事業体 【代表者】朝日航洋株式会社	パシフィックコンサルタンツ株式会社	グリーン航業株式会社	一般社団法人 日本森林技術協会	株式会社Q'sfix	専門委員会の設置・運営及び違法伐採関連情報等の提供共同事業体 【代表者】一般社団法人全国木材検査・研究協会
予定価格	—	—	—	—	—	—
契約金額	165,000,000	112,310,000	108,900,000	34,650,000	10,890,000	17,936,000
落札率	—	—	—	—	—	—
契約方式	一般競争契約 （総合評価）	一般競争契約 （総合評価）	一般競争契約 （総合評価）	一般競争契約 （総合評価）	一般競争契約	随意契約 （企画競争）
応募者等の数	1	1	1	1	2	1
契約年月日	令和6年4月25日	令和6年4月26日	令和6年5月14日	令和6年5月13日	令和6年5月31日	令和6年5月10日
履行期限	令和7年2月28日	令和11年3月1日	令和11年3月1日	令和7年3月14日	令和6年12月31日	令和7年3月14日
再就職の役員の数	—	—	2	3	—	11
備 考						